

EDGE

International

EDGE

[IR]<sup>2</sup> Investors Relations  
+  
Integrated Reporting

LETTER

2018.04 vol.31

## INDEX

- 01 IIRC NEWS
- 02 World NEWS
- 03 Topics
- 04 Best <IR> Practice  
統合報告先進事例
- 05 What is Integrated Reporting?  
統合報告とは？

発行：EDGE International

お問い合わせ：news@edge-intl.co.jp

## ▶ CONFERENCE SPECIAL NEWSLETTER

① ガバナンスとレポーティングを推進するグローバル組織が、長期志向への移行に向け企業および投資家リーダーを結集

② 「効果的な企業報告には幅広い情報が必要」との研究報告

③ 統合報告の将来についてビジョンを掲げる日本公認会計士協会

④ 東京で開催される2018年グローバル・カンファレンスでスピーチを行うIIRCのRichard Howitt CEO

### 3 「効果的な企業報告には幅広い情報が必要」との研究報告

今回のカンフェレンスで発表された新たな研究報告「Purpose Beyond Profit (利益以上の目的)」は、将来ビジネスで成功を収めるためには、より良質な情報が必要である、と企業の経営幹部たちが考えていることを示している。すべてのステークホルダーのための持続可能な価値を創出するために、世界中の経営幹部たちが関心を寄せているのは、長期的な戦略的視点を持つこと、将来の業績ドライバーについてより深く理解することであると報じられている。

「Purpose Beyond Profit (利益以上の目的)」という研究報告活動は、英国勅許管理会計士(CIMA)および米国公認会計士協会(AICPA)の統一声明機関としての国際公認会計士協会(以下、「協会」)、Black SunおよびIIRCによる共同プロジェクトである。同報告は、価値創造情報の活用方法や、認知および理解度を分析する世界のトップ企業の調査に基づいている。

同研究報告による主要な知見は以下の通り。

● 経営幹部の96%が、財務情報と非財務情報の統合により、より先見性に富む長期的な業績見通しが得られることに同意

● 同93%が、価値創造を効果的に説明することの重要性に同意

● 同89%が、幅広い価値創造に焦点をあてる必要があると考えている

● 同79%が、長期的視点が価値創造を向上させることに同意

● 同38%が、企業が新しいタイプの情報を取り込み、業績をより深く理解するための新たなツールの創出に取り組み中と回答

● 自社が財務以外の業績評価基準を報告に採り入れることに熱心に取り組んでいると確信している企業は24%のみ

研究報告から得られた知見によれば、顧客満足度、社会に向け創出される価値、および外部との関係性を通じて共創される価値こそが将来の核心的な成功要因となりつつあることがわかる。これらの洞察は、統合的思考および統合報告の採用が国際的に拡大し続けている理由の説明となっている。

IIRCのCEO、Richard Howittは、次のように述べている。「世界中の企業経営幹部の皆さんが、統合的思考と統合報告について具体的な実用的な価値を見出し出してくれていることに満

足しています。今回の研究で調査対象となった経営幹部のうち、83%という圧倒的多数の皆さんが、統合報告の採用が自社の事業の成功を支えていると考えていらっしゃいます。」

FCMA、CGMAの管理会計担当チーフであり、協会のAndrew Harding氏は、以下のよう述べている。「この研究報告は、ビジネスにおける価値創造プロセスの説明が単なる収益以上のものである点を強調しています。価値創造プロセスの説明とは、企業の完全なるストーリーを物語る情報を活用することに他なりません。私たちが会計士協会では、企業リーダーたちが情報を収集し、よりインパクトのある有益な方法で報告業務を行う必要性を理解している証拠として、この研究報告を歓迎しています。これは、財務および非財務データを扱う専門知識を備え、企業が短・中・長期にわたる価値創造を行えるよう支援する管理会計担当者にとって朗報です。」

この研究調査には、50カ国以上から400人以上の金融専門家たちや41人のCEOおよび社長、177人のCFOその他の経営幹部たちが参加した。

# World NEWS

アジアを拠点に活躍されている金融関係者によるニュースです。  
「上場会社役員ガバナンスフォーラム」に掲載されているニュースをご紹介します。

## 代表取締役社長等を退任した相談役・顧問等の開示状況

東京証券取引所は、2018年1月より、東証上場各社に対して、コーポレート・ガバナンス報告書において、代表取締役社長等を退任した相談役・顧問等の状況を任意で開示することを求めている。2月までに新しくコーポレート・ガバナンス報告書を更新した企業のうち、相談役・顧問等の状況を記載した企業は26社にすぎず、記載していない企業は208にのぼる。まだ2ヶ月という短期間ではあるが、相談役・顧問等の開示は、ほとんど進展していないといえる。

開示企業26社のうち、相談役・顧問等がいるのは、その半数の13社である。人数は、銀行等で最大9人というところもあるが、多くは1~3名である。相談役・顧問等のほとんどは非常勤であるが、多くは会社から報酬を受けている（銀行等は、人数は多いが報酬を受け取っているのは1名だけである）。

サンプル数が極めて限られていることと、任意で開示した企業だけからのデータなので、日本企業全体の状況とは、異なっている可能性は高い。実際、相談役・顧問等を有する企業の比率や、常勤の比率がより高いことが予想される。昨年行われた東洋経済CSR調査では、相談役・顧問制度を導入している割合は62.4%であった。しかし、これもアンケートに協力した企業での割合なので、実態はより高い可能性がある。

相談役・顧問等の開示は、まだ始まったばかりであるが、少しでも多くの企業がこの開示を行うことが望まれる。海外投資家を中心に、日本企業のコーポレートガバナンスにおいて、相談役・顧問等の存在が大きなテーマとなっている。投資家の要望は、単純に相談役・顧問等の廃止を求めるのではなく、その実態の把握にある。すなわち、相談役・顧問等が、どのような役割を

担って、どのような待遇を得ているのかを知ることがを求めている。その意味では、今回の東京証券取引所の取り組みは意義のあるものであり、さらに、開示を行った企業は、IRの観点から評価されるべきであると考えられる。

その他関連ニュースはこちら

 <http://govforum.jp/>  
(有料会員登録が必要です)

# TOPICS

国内外で発信された統合報告/IR/ESG関連のニュースをご紹介します。

## 全銀協、SDGs/ESG推進検討部会を設置へ

全国銀行協会は、3月15日、同協会のSDGs推進体制、および主な取組項目を決定するとともに、企画委員会の傘下に新たに、「SDGs / ESG推進検討部会」を設置し、関連する検討部会（決済業務等の高度化に関する検討部会、税・公金収納効率化検討部会、金融犯罪対応等検討部会、マネー・ローンダリング問題検討部会、人権・同和問題検討部会、融資業務態勢検討部会等）と連携しつつ、SDGsの推進に関する全体施策の推進を行うことを発表しました。現在、環境省が主催をしているESG金融懇談会等、政府が推進しているテーマについても部会で検討していくとしています。同協会としては、ESGに関するアンケート等の実施による会員行の取組み状況の把握や、現行の「CSRレポート」を改編し、「(仮称) SDGsレポート」を作成・公表するや、TCFDの提言を受けた国内外の銀行界の取組みに関する調査を進める等の取組み項目を決定・公表することで、当面の会員行の実効性を高める狙いがあるものと思われます。

同日、クラスター弾に関する銀行界の取組みについてと題して、クラスター弾の製造企業に対する与信を行わないことも示されました。融資ポリシーの中でも人権や環境の研究・調査を行っていくとしているところからも、日本において、SDGs・ESGの取組みは、直接金融から始まり、間接金融までを巻き込んで、大きな流れにシフトしつつあると言えます。

WEB <https://www.zenginkyo.or.jp/news/detail/nid/9108/>

## 生保協会、生命保険会社による集团的エンゲージメントへ

生命保険協会は、3月5日、株式価値向上ワーキング・グループに参加している10社による集团的エンゲージメントを行う旨、発表しました。具体的には、株主還元（中長期的な配当性向30%以上等）、ガバナンス（社外取締役の選任等）、情報開示（経営計画の公表等）の観点で対象企業を選定（東証一部上場企業のうち約100社）し、改善を促す書簡を送付し、必要に応じて、対面による対話も実施する予定としています。

同参加表明をしている10社は、朝日生命保険相互会社、株式会社かんぽ生命保険、住友生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、大同生命保険株式会社、太陽生命保険株式会社、日本生命保険相互会社、富国生命保険相互会社、三井生命保険株式会社、明治安田生命保険相互会社です。同協会では、企業と株主が建設的な対話を通じて双方の課題意識を共有することが、中長期的な企業価値向上に向けた企業の取組みを促すとの考えの下、上場企業・機関投資家を対象としたアンケート調査に基づき、上場企業・機関投資家双方への要望事項を毎年公表してきました。機関投資家として、スチュワードシップ活動の実効性を更に高める狙いがあると思われます。

WEB <http://www.seiho.or.jp/info/news/2018/20180305.html>

## 環境省、カーボンプライシングのあり方に関する検討会の取りまとめを公表

環境省は、3月15日、「カーボンプライシングのあり方に関する検討会」座長:神野 直彦 日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授)における検討結果を取りまとめ、公表致しました。検討の主な議題は、①我が国の経済・社会的課題の解決に向けたカーボンプライシングの意義・位置づけ、②各種手法（排出量取引、炭素税のほか暗示的な炭素価格も含む。）の実効性及び課題の評価、③カーボンプライシングによる経済・社会への波及効果・影響、④我が国におけるカーボンプライシングの活用のあり方の4テーマとして、このほど検討結果がまとめられたものです。本報告書では、脱炭素化をビジネスチャンスとして経済成長につなげるドライバーとしてうまく活用していく、そのための政策手段の必要性を前提に炭素税や排出権取引制度といった明示的カーボンプライシングの推進が有効であるとしています。明示的カーボンプライシングの魅力は、気候変動対策のための施策として、最も費用効率的な手段であると提言しています。

一方ですでにエネルギー課税といった暗示的炭素価格を日本では導入しており、本格的なカーボンプライシング導入を検討するに当たっては、既存の施策との整合性にも留意し、最適な政策パッケージを検討する必要があるとしており、とくに、既存の経済やビジネスへの影響を緩和するために、小さく導入し、効果に応じた段階的な拡張の考え方の下、早期の導入を促すことも示され、日本にとって最適なカーボンプライシングを具体化し、脱炭素への舵をきることを期待する取りまとめとなっています。

WEB <http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cp/arikata/index.html>

# Best <IR> Practice

先進的に統合報告に挑戦する企業の取り組みをご紹介します。



三代 まり子

RIDEAL株式会社 代表取締役

(元・国際統合報告評議会テクニカルマネージャー)

URL : <http://rideal.org/>

case:

## アルセロール・ミittalUSA

<http://www.usa.arcelormittal.com/>

英国勅許公認会計士協会 (ACCA) から2013年に公表されたペーパーによると、2008年の金融危機以降3分の2以上もの投資家が企業の情報開示に対する信頼を失ったとされています。<sup>\*1</sup> 統合報告は、失われた投資家からの信頼を取り戻すことも一つの目的として始まりました。

現在では、統合報告を行う企業が世界的に増え、日本でも全上場企業の10%を超える約400社近くもの企業が統合報告書を発行しています。統合報告書を発行している企業の大半は、統合報告が投資家を含むステークホルダーとのエンゲージメントの改善に繋がっていると感じているようです。<sup>\*2</sup>

一方、投資家サイドは、企業のより積極的な開示姿勢には一定の評価を示してはいるものの、情報の内容や情報間の「つながり」の度合いに対しては未だ多くの改善を要請しています。例えば、「企業の戦略的目標、リスク、KPIと財務諸表との明確なつながり」「企業がどのようにして価値を創造するか」「主要経営資源間の相互依存関係」「キャッシュの創出」<sup>\*3</sup>などです。こうした企業と

投資家の情報ギャップは、統合報告の本質的改善無くして埋めることは困難でしょう。

では「本質的な改善」とは何か。その一つは、ガバナンスの強化です。統合報告書から見るガバナンス強化の事例として、アルセロール・ミittalUSAのガバナンスセクション (p106 - 110) の特徴を3つ挙げてみます。一つ目には、「なぜガバナンスが重要か」についての説明があります。それは、法令や規制を遵守することだけでなく、会社が特定したアウトカムを達成する上で必要不可欠であると明記されています。二つ目に、強固で透明性の高いガバナンスのある企業は、様々なステークホルダーとの強力な関係性から恩恵を受けるとし、それが業務上の様々な混乱の低減やより強い企業文化につながるとの認識があります。三つ目として、2016年に行った主要なガバナンス活動の一つに最初の統合報告書の公表を挙げています。企業の価値創造とガバナンスのつながりや、統合報告書の作成自体がガバナンスの一部であるとの意識の高さが伝わる事例の一つです。

### アルセロール・ミittalUSAのアニュアルレポート

<http://www.usa.arcelormittal.com/sustainability/2016-integrated-report>



#### 特徴

アルセロール・ミittalUSAは、2006年にオランダのミittal・スチールとルクセンブルクのアルセロールの経営統合によって誕生した世界最大の鉄鋼メーカーであるアルセロール・ミittalのグループ会社。2016年に初めて統合報告書を発行した。

「コーポレートガバナンス」の意味をコーポレートガバナンス・コードで確認してみると、「会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・構成かつ迅速・果敢な意思決定を行う為の仕組み」と定義されています。

統合報告は、企業の価値創造の全体像を捉え、よりよい意思決定に大きく貢献します。その意味で、ガバナンス強化の仕組みの大きな部分を担っていると言えます。統合報告を通じたガバナンスの改善を積み重ねることで投資家からの信頼性を高め、企業と投資家の情報ギャップを解消していきましょう。

\*1 "Understanding Investors: Directions for Corporate Reporting" ACCA

\*2 "Creating Value -Value to the board" 国際統合報告評議会 p17

\*3 "Creating Value -Value to investors" 国際統合報告評議会 p21

### 統合レポート/アニュアルレポートのポータルサイト「In-Report」

2016年版を掲載中です。掲載を希望される場合は、ウェブサイトよりお問い合わせください。



### 統合レポート・リスト確報版

2017年版の国内自己表明型統合レポート発行企業リストは、以下、企業価値レポート・ラボのウェブサイト「レポート情報」に掲載中です。



### IIRC (国際統合報告評議会) のResources

<IR> に関するグローバルなエビデンスはこちらからご覧ください。

# What is Integrated Reporting?

## 統合報告とは？

統合報告はリーマンショックを契機として、行き過ぎた短期主義への反省から生まれた考え方です。過去情報である財務情報だけでなく、持続可能な成長を表現するためには戦略やESG情報といった非財務情報が重要だと言われています。イギリスや南アフリカでは統合報告が義務化されていますが、日本国内においては自発的な取り組みです。統合思考を醸成することで、長期的な企業価値創造ストーリーをステークホルダーに分かりやすく伝え、経営改善にも繋がるのが期待されています。

## 対話先進国とは？

2014年8月、経済産業省から「伊藤レポート」が公表されました。この中で企業の資本効率改善やインベストメント・チェーン変革という課題に言及し、「対話先進国」をめざすという提言が盛り込まれています。具体的な施策として、2014年2月に日本版スチュワードシップ・コード、2015年5月にコーポレートガバナンス・コードが策定されました。これらは企業と投資家が質の高いエンゲージメントをするための土台となる指針です。企業と投資家の「協創」による持続的価値創造を志向した動きが広がっています。

## IIRCとは？

IIRC：International Integrated Reporting Council (国際統合報告評議会、本部：イギリス) は2010年7月に設立しました。企業報告の革新によって、金融市場の安定化と持続的な発展をめざしています。2013年12月に国際統合報告フレームワーク第1.0版を公表し、統合報告の普及・啓発を行っています。CDP, CDSB, FASB, GRI, IFRS, ISO26000, SASBといった財務・非財務情報開示基準に係る諸団体ともCorporate Reporting Dialogという組織の中で議論を重ね、連携を図っています。

## SASBとは？

SASB：Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準評議会、本部：アメリカ) はFASB (財務会計基準審議会) のサステナビリティ版という位置づけで、2012年に設立しました。Form 10-Kや20-Fといった法定開示書類における開示を念頭に、セクター別のサステナビリティ指標を策定しています。これらの指標は投資家にとってマテリアルであるということが最大の特徴です。2013年から順次公開されており、2016年までに79業種の基準を策定しました。

統合レポート発行企業 vs TOPIX 株価変動率 (10カ年) — 統合レポート発行企業 — TOPIX



※「統合レポート発行企業」は自己表明型統合レポートを発行している日本企業323社 (341社のうち非上場企業を除いた数) の株価変動率の平均値。341社のリストは[こちら](#)をご覧ください。